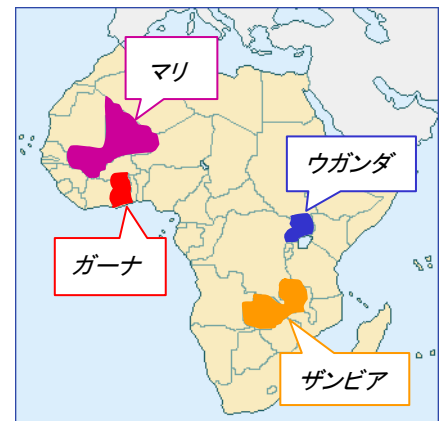


アフリカ地域灌漑案件形成調査 (マリ・ガーナ・ウガンダ・ザンビア)

国名	マリ共和国、ガーナ共和国、ウガンダ共和国、ザンビア共和国
発注者	国際協力機構(JICA) 農村開発部
事業分野	灌漑
実施期間	2010年5月から約6ヶ月間



事業の背景

2008年の第4回東京アフリカ開発会議(TICAD-IV)において、アフリカの成長と発展を支援するための横浜行動計画が採択されました。農業農村開発分野では今後5年間に「灌漑面積の拡大に向けたインフラの開発・修復・維持の促進」を掲げ、我が国はそのための「小規模灌漑スキームを含む灌漑施設の整備・改修」を提案しました。

また、アフリカ諸国は、現在包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)のもと農業生産性の向上を目指していますが、その中の4本柱の一つである「土地・水管理」でも灌漑へのアクセス拡大を重要課題として挙げています。

我が国としては他ドナーと協調しつつ、サブサハラ・アフリカにおける灌漑施設の整備・改修を早急に進める必要がありますが、各国の灌漑開発政策や他ドナーが実施中・実施予定の関連プロジェクト、将来的な候補案件等についてのまとまった情報は存在していません。このため、これらの情報を収集し、ドナー間での連携の可能性を念頭に置きつつ灌漑施設の整備・改修の方向性を整理するとともに、有償及び無償資金協力に向けた有望な候補案件の抽出を行いました。



農家への聞き取り調査(ザンビア)

事業の内容

これらの調査対象国として、マリ、ガーナ、ウガンダ、ザンビアの各国政府と協議を行い、中・大規模灌漑事業の発掘調査を実施しました。この調査の具体的な内容は次の通りです。

- 調査対象国における灌漑セクターの概要について、灌漑事業を担当する省庁からの聞き取りを基に、灌漑政策、関連組織、開発計画、ドナーの支援状況等を把握しました。
- この分析結果を踏まえ、我が国による協力の必要性が高い案件を抽出しました。
- 現地において相手国政府機関や国際機関等において調査中か調査を計画している地区に対して、事業の調査・実施の連携の可能性についても調査しました。
- これらの中から開発ポテンシャルが高い候補地区に関し、サイト調査を実施し、プロジェクトの実施可能性について検討しました。
- そしてその中から優良案件を抽出し、概略計画を立案し、概算事業費、便益を求め事業評価を算定しました。
- これらの優良案件について、更に今後の開発調査への道を開くことを提案しています。



アシャイマン地区の分水工で遊ぶ子供たち(ガーナ)